

安保法案に圧倒的NO

憲法学者9割「違憲」

本紙は、他国を武力で守る集団的自衛権行使を柱とする安全保障関連法案に関し、全国の大学で憲法を教える教授ら二百二十八人を対象に、法案の合憲性などを尋ねるアンケートを実施した。回答した二百四十八人（回答率62%）のうち、法案を「憲法違反」（違憲）としたのは、六月四日の衆院憲法審査会に自民党推薦で出席した長谷部恭男・早稲田大学教授をはじめ、青井未帆・学習院大学教授、愛敬浩・名古屋大学教授ら百八十四人。回答者の90%以上、憲法学者の圧倒的多数が違憲と考えている現状が鮮明になった。

安保関連法案は合憲か違憲か

違憲	184人 90%	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 集団的自衛権は憲法を逸脱 ▶ 立憲主義に反する ▶ 歴代政権の憲法解釈に反する ▶ 「存立危機事態」は政府の裁量次第 ▶ 「後方支援」は武力行使と一体化 ▶ 自衛隊の存在自体が違憲
合憲	7人 9%	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自衛権を「個別的」「集団的」に分ける必要はない ▶ 法令に反しない範囲の解釈変更は政府の裁量権限
その他	13人 6%	<ul style="list-style-type: none"> ▶ まず政府見解の意義を国会が確定すべき。それなしに法案の合憲・違憲を議論できない

*四捨五入により100%にならない

本紙調査 204人回答

許すな！戦争立法
怒りの県民アクション
 平和憲法を壊す暴挙を止めよう

日時：7月11日（土）PM2:00～4:00
 会場：富山城址公園芝生広場



朝日 6/9
安保法制 331議会が意見書
 本社集計「反対」144「賛成」6

安全保障法制や集団的自衛権の行使容認をめくり、全国で少なくとも331の地方議会が国会や政府への意見書を可決していることがわかった。「反対」の立場が144議会、「賛成」が6議会、「慎重」は181議会だった。

15(木)
 16(木)
 17(金)

緊急
座り込み行動

AM10時・PM4時 県庁前公園

派遣法改正案 労働法の戦前回帰
 残業代ゼロ法案

安保関連法案 憲法無視の点で同根

いま
働くルールが
問われている

憲章の理念に背反